

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

公益大では平成 29 年 4 月に「第 2 期吉村プラン～庄内から日本の教育を変える大学づくり～」を策定し、AP 事業を軸に教育力を高める取り組みを進めている。各センター、コースで毎年度作成する実行計画を基に改革を進め、大学戦略推進室が 9 月と 3 月に達成状況を確認している。

➤ 105 分授業の実施

アクティブ・ラーニングを推進するため、平成 30 年度より授業時間を 90 分から 105 分に移行した。これにより、半期あたりの授業週数が定期試験を含めて 16 週から 14 週に減り、夏季・春季休業期間を 2 週間延長することが可能になった。これまでも長期休業期間中は、留学や社会福祉士の配属実習、インターンシップ等のプログラムを実施してきたが、期間が延長されたことでこれらの学外学習により取り組みやすい環境の整備が進んだ。

➤ 海外への学生派遣の拡充

ロシアの大学と初めて協定を締結するなど引き続き協定校数の増加に努め、米国短期語学留学受入大学が 1 校から 2 校に増え、海外の協定締結校が計 10 機関となり、留学機会の拡大につながった。なお、平成 30 年度は留学と中国研修旅行をあわせ 51 名の学生が海外での学習機会を得た。

➤ 高大接続事業の拡大

AP 採択以前よりテーマ I から IV に係る改革を進めているが、平成 30 年度はテーマ III に関連して地元高校との連携をさらに進めた。県立鶴岡中央高等学校では普通科 2 年生「キャリア探求」の授業で、同校で行う探究活動のサポートを目的に、本学教員の講演と地域課題に取り組む学生が活動報告を行った (https://www.koeki-u.ac.jp/news_topics/20181128_tsuruokachuo2.html)。

また、県立酒田光陵高等学校情報科 2 年生全員を対象とした「まるっと一日公益大学生体験」では、本学の取り組みについて理解を深めるため、本学のメディア情報コースの教員が模擬講義を行い、所属学生が講義サポートを担った (https://www.koeki-u.ac.jp/news_topics/20181005_marutto_koeki.html)。この成果を受け、令和元年度は本学の教員が同校の非常勤講師を務め、課題研究の支援を継続的に実施するに至っている。

いずれも山形県庄内総合支庁の連携事業の一環であり、若者の地元定着の効果も期待されている。

② 事業の実施体制

学長の強いリーダーシップの下、教育推進センターが事業推進体制の中心を担い、全学体制で計画の遂行に取り組んでいる。主要事業は教育推進委員会（教育推進センター運営組織）の各委員による担当制となっており、取組状況は毎月の委員会で進捗報告されたのち、定例教授会で共有されている。また、事業関連の重要テーマ（質保証、学生支援等）を中心に FD(SD)での認識共有、能力開発に努めた。平成 30 年度の FD のうち 9 回について重点テーマを題材として実施した。

AP 事業の内部評価は教育推進センターが実施している。戦略マップの目標ごとに定めた重要成功要因について重要評価指標に基づいて評価しており、この内部評価を加えた評価シートを外部評価委員会に示している。なお、外部評価委員会には地元企業の経営者や卒業生に加えて他大学の教員を新たに迎え、客観性の担保に努めた。また、本学ではアセスメント・ポリシーに基づく自己評価を毎年実施している。このうち教育推進センターでは、カリキュラム、ティーチング、ラーニングアウトカムのそれぞれに対し学生の質保証の取り組みの進捗状況を含めた評価を行い、その結果を教授会で共有している。評価の結果、課題が見られた場合は、3 か年の中期計画に基づいて設定する年度ごとの実施計画に具体的な施策事業を盛り込み、PDCA サイクルを回しながら改善を進めている。

③ 事業の実実施計画・継続性

事業は概ね実施計画どおりに進んでいる。ディプロマ・サプリメントの運用検討、ラーニングコモンズの利用促進、ディプロマ・ポリシーのルーブリックの完成、ステークホルダとの連携、AP 事業の

周知普及、幹事校等採択校間の緊密な連携等に全学体制で取り組んだ。

本事業の採択以前より学長のリーダーシップのもと全教職員で組織的に教育改革に取り組んでおり、補助期間終了後も継続していく。外部評価委員会は事業終了後解散する計画だが、内部の点検評価委員会で適切に評価を続け、PDCA サイクルを機能させる。事業終了後の人件費やアンケート調査経費、アセスメントテスト実施費等は大学独自予算で計上する。

④ 事業成果の普及

公益学部長が大正大学で FD の講師を務め、本学のクォーター制や 105 分授業をはじめとした事業の実施状況について紹介した。同大学の一部の学部では令和 2 年度から 100 分授業を導入することが決まり、アクティブ・ラーニング推進や単位の実質化を目指した本学の取組が他大学に与えた影響の一つといえる。大正大学とは、その後も合同 FD を開催するなど継続して連携し、相互の大学改革推進に取り組んでいる。

本学事業の戦略目標の一つ「地域社会の満足」について、重要成功要因（CSF）に対する重要評価指標（KPI）は「新聞・雑誌記事掲載数」と「採用企業の満足度」で評価することにしている。前者については 343 件であり平成 29 年度と比較して 2.15 倍となったことから一定の成果を上げたといえる。また、卒業生の採用実績のある企業のうち 130 社の担当者を対象に、採用した卒業生のディプロマ・ポリシーに定める能力の獲得状況調査を実施したところ、全ての企業から当該企業が定める水準を満足しているとの回答を得た。さらに、詳細は後述（p. 10）するが、私立大学等改革総合支援事業の選定や各種ランキングでの上位ランクインを果たすなど、本学の教育改革の取組が社会的に評価されているといえる。

今後の大学改革に継続して活用できるように、掲示板機能や資料配布、レポート提出機能を有する SNS 型のポートフォリオ「S4」を開発した。さらに、インターネット上に無償で公開し、他大学でも自由に活用していただけるようにした (https://www.koeki-u.ac.jp/news_topics/201903_s4.html)。シンポジウムや成果発表会はその場に出席していないと情報が得づらいという難しさがあるが、ソフトウェアは広く利用が可能であり、波及効果は大きいと期待している。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

▶ ラーニングコモンズの利用促進

ラーニングコモンズを開発して 2 年が経過し学生が主体的に学ぶ場として学生の間で広く認知されたことを受けて、社会福祉士の国家試験や公務員試験にチャレンジする学生、資格試験に取り組む学生への働きかけに力を入れた。その結果、平成 29 年度よりも総利用者数が約 33% 増え、特に秋学期の利用が大幅に増えた。

▶ 「公益大 22 の力」のルーブリック評価

「公益大 22 の力」とは、ディプロマ・ポリシーに定める 4 つの能力を細分化し、それぞれ 5 から 6 つの評価の観点を設定したものである。平成 29 年度より、この観点に 5 段階の評価基準を定めたルーブリックを試作しており、平成 30 年度は実際に活用し妥当性を検証した。

▶ 自作ポートフォリオの実装に向けた改善

学生が卒業段階で身につけた力を客観的に評価し、その成果を目に見える形で社会に提示するための方法としてディプロマ・サプリメントの開発に取り組んできた。地域別研究会における意見交換では、採択校間の標準化は行わない方針となったほか、発行時期や発行頻度、記載内容保証の方法についても様々な意見が出された。それらを踏まえ、FD において考え方を整理し、「ディプロマ・サプリメント」は GPA や修得単位数を中心とした内容で学長印を押す設計に、学生自身によるルーブリック評価や課外活動に関する記述は「ポートフォリオ・サマリー」とし付属資料にすることになった。

▶ ギャップイヤー入試の改善と長期学外学修プログラムの拡充

GY 入試では、実習先を早期に確定し、事前学修に力を入れて取り組むことができるようにするため、出願前のマッチングを強化した。さらに、長期学外学修を指導する教員の増加と実習先の拡充（新規開拓 14 箇所）を進めた。

（テーマ：V、大学等名：東北公益文科大学）